

平成24年度当初予算 予算要求シート

整理番号 **11 - 021** マスタープラン **3つの挑戦** - マスタープラン **1 - 3** 局・課名 **健康福祉局・障害者支援課**
 区分 **新規・拡充・重点** (単位 千円)

事業名	障害者就業・生活支援事業			平成22年度決算額	平成23年度予算額	平成24年度要求額
事業費				39,997	40,976	53,443
関連事業	地域における障害者就業能力開発促進事業			事業期間	H16 ~ H 全体事業費	
事業目的	職業生活における自立を図るため就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図ることを目的とする。			今年度要求のポイント 3か所設置に向けて、平成24年度2か所開設の準備 ※国の配置基準は人口30万人に1か所としているので、本市においては3か所分が必要。		
事業内容	○支援対象障害者の就労に係る必要な指導及び助言その他の援助、雇用主に対する雇用管理アドバイス、職場実習先の確保・開拓等の就業支援事業 ○職業準備訓練やそのあっせん、作業能力の評価・調査・研究等の基礎訓練事業 ○支援対象障害者の就業に係る日常生活又は社会生活での相談、必要な福祉サービス・社会資源の利用援助等の生活支援業務 ○これらに係る関係機関との円滑な連絡調整			主な要求内容 (単位：千円)		
	項目	23年度予算	24年度要求額	内容・積算等		
	堺市障害者就業・生活支援事業委託料等	40,976	53,443	人件費 分担金 消耗品費 旅費 役務費		
	その他					
	合計	40,976	53,443			
スケジュール（経過及び今後展開）				その他 特記事項		
【経過（～23年度）】 平成16年度よりNPO法人堺市障害者就業促進協会へ委託。 平成20年12月に国の採択を受けた。		【24年度】 健康福祉プラザ移転するとともに、現事業所も残し2か所体制で運営。		【今後（25年度～）】 3か所目の設置に向けて準備		平成18年度より障害者自立支援法が施行され、新たに就労移行支援事業所が設立され、機能の役割分担を担っている。